

## 2023 年度大学総合研究センター事業報告の件

本学の教育、研究および経営の質的向上に資する自律的で持続的な大学改革を推進するために、大学の理念に基づき、高等教育に関する研究および授業方法の企画・開発・普及促進とその実践を支援することを目的とし、2023 年度は以下の事業を行った。

### 1) 高等教育研究

#### 【総括】

2022 年度に引き続き、教務部と連携しディプロマ・ポリシーを始点とした PDCA サイクルの確立に向けた取り組みを行った。具体的には、学位プログラムレベルにおけるアセスメント・ポリシー等の改定に関する相談への対応、学内から寄せられた自己点検・評価に関する質問への回答、各学部・研究科から提出された自己点検・評価結果のピアレビュー、希望する箇所への学生生活・学修行動調査等の結果の提供などの様々な活動を行った。また、学内の評価文化の醸成を狙った対応では、自己点検・評価の理解促進を目的としたニュースレターの構成・内容等を検討し、2024 年 4 月に点検・評価の必要性、意義などの概念を掲載した第 1 号を公開する運びとした。ニュースレターは今後も継続して作成・公開する予定である。

なお、2023 年度の計画では学位プログラムレベルを中心とした取り組みを記載しているが、全学レベルに対する支援もこれまでと同様に継続して実施している。具体的には、学生生活・学修行動調査、卒業生調査で測定した学修成果の獲得度合いを分析した。分析結果は、教育の内部質保証を推進する教務担当教務主任会において、各箇所に対する教育改善の検討を依頼する際に活用された。

#### 【計画・実績】

計画	実績
各学部・研究科における学修成果の可視化の支援、可視化後の取組を支援することにより、プログラムレベルの PDCA サイクルの定着を支援する。	・大学点検・評価委員会で定められた所定の手続きに沿って、アセスメント・ポリシー、学修成果等の改定に関する相談への対応を行った。
新たに設置された学術院長補佐（自己点検・評価担当）への業務支援を通じて、大学の点検・評価体制の円滑な運営に寄与する。	・センターにて各箇所の教職員から自己点検・評価に関する様々な質問を受け付け回答した。回答結果は全学に公開されている。
大学点検・評価委員会の事務局との連携を行い、点検・評価に必要な情報提供を行っていく。	・大学点検・評価委員会からの依頼に基づき、各学部・研究科で実施された自己点検・評価結果についてピアレビューを実施した。 ・点検・評価の必要性、意義などの概念をまとめたニュースレター（第 1 号）を作成し、2024 年 4 月に学内に公開する運びとした。

## 2) IR 機能の強化

### 【総括】

センターが推進する IR（教学 IR）は、各箇所が意思決定をするうえで必要な情報の可視化や分析またはそれらの支援と定義している。昨年度に引き続き、その定義に基づき IR を推進した。

本学の重要な基礎データとなる「統計で見る早稲田大学」、Waseda Vision 150 の教学に関するデータおよび学生生活・学修行動調査の回答結果を BI ツールを用いて可視化し、関係者に公開・共有した。

学生生活・学修行動調査については、調査開始から 4 年が経過したことから、学部 1 年から 4 年まで継続して回答した結果（パネルデータ）を分析した。加えて、パネルデータを活用して学生数名に対して試験的に質的調査を行った。その他、新入生を対象とした「新入生調査」の質問項目を検討し、2024 年 4 月上旬には第 1 回目の調査を開始することとしている。

なお、計画外の活動としては、学内プロジェクト（職員業務トランスフォーメーション推進 PJ）の一環として、各箇所の職員へのデータ活用の現状等に関するアンケートの実施、一部箇所の職員へのヒアリング調査、全学の職員を対象とした懇談会を行った。懇談会では、具体的なデータ活用の方法例を共有したうえで、データ活用に関する現状や課題について意見交換を行った。なお、前述のアンケートやヒアリングを踏まえ、一部箇所に対しては試験的に IR の側面から課題解決の支援に取り組んだ。

### 【計画・実績】

計画	実績
各学部・研究科等がそれぞれの課題等を見出すための「情報の可視化」の実施、またはその支援を行う。具体的には学内データ、各種調査結果等の可視化にあたって、BI*ツールを活用のうえ、推進する。 <small>*BI: Business Intelligence の略称。日々蓄積されていく膨大なデータを分析し、その分析結果を意思決定に役立てる手法や技術のこと</small>	2022 年度に引き続き、Microsoft Power BI を活用し、主に以下の活動を実施した。 ・教務部と連携し、大学手帳別冊の「統計で見る早稲田大学」の最新版データについて可視化した。可視化したデータを MyWaseda に掲載し、常勤教職員が閲覧可能な状態としている。 ・教務部と連携し Waseda Vision 150 の教学に関するデータおよび学生生活・学修行動調査の結果について、自箇所の結果と全学等の平均を可視化し、共有した。
各学部・研究科等のエビデンスベースに基づく課題解決に向けた方策策定のための「情報提供・分析」またはその支援を行う。具体的には、現在実施している学生生活・学修行動調査、卒業生調査を継続しつつ、新調査実施に向けた検討を行う。また、可視化したデータ等を活用し、各箇所と問題・課題を共有し、解決に向けた分析の支援等を推進する。	2024 年 4 月新入生および 2023 年 9 月新入生を対象として新たに実施する「新入生調査」の設問について検討し、実際の調査に向けて準備を完了した。また、昨年度に引き続き「学生生活・学修行動調査」および「卒業生調査」を実施し、調査結果と秘匿化された教学データを関連付け、在学時の学び・経験と修得した能力の関係性の把握に取り組んだ。調査開始から 4 年が経過したことから、学部 1 年から 4 年まで継続して回答した学生のパネルデータを用いた分析を行ったほか、学生数名を対象に質的調査（半構造化インタビュー）を実施した。

<p>前述の取り組みを推進する IR 担当者等の育成を目的として、必要に応じて外部研修やセミナー等を受講させる。</p>	<p>教学 IR 推進にあたっての前提となる教学マネジメントに関する知見を深めることを目的として、センターの IR 担当者が大学基準協会主催の教学マネジメント関連のセミナー、および IR に関する学習会に複数回参加した。</p>
--	--

### 3) 研究プロジェクト推進および新たな教育手法の研究開発および普及促進

#### 【総括】

研究プロジェクトに関しては、いずれも計画通り、活動を実施している。なお、学術・研究公正 PJ を 3 年間延長し、VR の教育への展開研究プロジェクトを新たに立ち上げた。同 PJ では、VR 大隈講堂をゼミや系属校での授業等で活用し、対面や Zoom 等とは異なるメタバース空間を使用した授業の利点や改善点を整理している。

前年度に引き続き、CTLT を通じて、教職員を対象としたオンライン授業の運営支援や、LMS (Waseda Moodle) 活用を含めた IT 利用支援などのワンストップサービスを提供し、対話型、問題発見・解決型教育の授業運営に関する多様な支援を強化している。

CTLT Tech カウンターや IT サービスとも連携し、Waseda Moodle や Zoom の利用に関するセミナー（入門編・初級編）をオンラインで実施した。また、応用編は対面にて実施し、Waseda Moodle やオンライン授業における Tips、Good Practice を提供した。また、ニューノーマルの時代における大学 DX 化推進、学生の学びの質的向上への貢献、新しい授業スタイル提示を目指し、本学のオンデマンドコンテンツ制作用スタジオに導入した「ライトボード（透明版を活用して学生と向き合った状態で板書を可能とするツール）」について、スタジオでの利用にとどまらず、シンポジウム等授業外での利用についても模索した。

前年度に引き続き、早稲田大学ティーチングアワード（以下、WTA）、WASEDA e-Teaching Award（以下、e-TA）で表彰された教員の教育手法を中心に Good Practice の普及に努めた。具体的には、表彰された教員へのインタビュー記事を集め冊子を作成、LMS やネットワークを活用した実践的な取り組みで成果を挙げたと評価された e-TA の Good Practice について、動画ならびに事例記事を Waseda Moodle やセンターの Web サイトに掲載等を行い学内外に広く普及した。また、2023 年度科目を対象に WTA、e-TA を一本化した新制度を実施するため、申請フォームや実施要領を整備し、周知・募集を行った。

高度授業 TA 育成について、学生授業アンケートの分析結果から問題発見・解決型の授業が展開できていると思われるいくつかの授業に対して、センター教職員による授業見学と、担当教員および高度授業 TA を担う大学院生に対するヒアリング調査を実施した。

DCC\*については、第 8 次プロジェクト（2021 年度～2023 年度）の骨子に従って活動を実施し、会員企業と連携しながら、コロナ禍やアフターコロナを見据えた大学としての ICT 利活用の在り方を検討や試験的導入を行った。また、第 9 次プロジェクト（2024 年度～2026 年度）についても引き続き実施することとし、新たな骨子を企業と共に策定した。

\* DCC : Digital Campus Consortium の略称。21 世紀型大学モデルの実現に向けた教育分野における産学連携共同体。本センターが事務局を務めている。

## 【計画・実績】

計画	実績
大総研研究プロジェクト（以下、PJ）（リーダーシップ育成の研究・開発 PJ、オンデマンドコンテンツ展開研究 PJ）について、研究計画に沿って進める。VR（または XR）の授業への活用可能性を検討していくために、新たな研究プロジェクトを立ち上げ、学内外の知見をもとに新たな教育手法の研究開発に寄与する。	研究 PJ（リーダーシップ研究・開発 PJ、オンデマンドコンテンツ展開研究 PJ）について、研究計画に沿って進めた。 また、学術・研究公正 PJ を 3 年間延長することとし、さらに VR の教育への展開研究プロジェクトを新たに立ち上げ、VR 大隈講堂をゼミ等で活用した。
対話型、問題発見・解決型教育の手法を導入する際の参考になる Good Practice や Tips をソフト・ハード両面から共有するにあたって、学内外の各種媒体を積極的に活用する。	WTA、e-TA で表彰された教員の取り組みをまとめた冊子を作成し、Edu Lunch での講演等を通じて、Good Practice や Tips の共有を実施した。
Waseda Moodle の全学利用を引き続き推進し、対話型、問題発見・解決型教育実現のための Good Practice の共有を図っていく。	CTLT Tech カウンターによる Waseda Moodle、Zoom の活用法に関するミニセミナーを実施した。
これまで蓄積されてきたオンデマンドコンテンツ収録のノウハウを生かして引き続きスタジオ収録における授業支援を実施するとともに、スタジオの今後の在り方を検討する。	ライトボードの授業外での活用を行った。また、スタジオの在り方を検討し、2024 年度から早稲田スタジオのスタッフ非常駐化および理工スタジオでの授業収録対応廃止を実現することとなった。
高度授業 TA 育成プログラム（TA Workshop）を対面もしくはオンデマンドで実施する。また、高度授業 TA へのアンケートやインタビューを通じて、高度授業 TA 向けのコンテンツ整理を検討する。	高度授業 TA が設置されている複数科目について授業見学を行い、高度授業 TA の実際の業務内容や受講学生との関わり方について調査した。また担当教員や高度授業 TA に対してヒアリングを行い、TA 育成や制度自体の課題について抽出した。
DCC 会員企業と第 8 次プロジェクトの骨子に沿って活動を推進し、第 8 次の最終年度として産学共創によりニューノーマル期における大学 DX の推進に寄与する。	2022 年度に新たな ICT 機器を導入した 2 教室に関して、実際の授業の見学や利用教員へのアンケート、ヒアリングを実施し、今後の教室整備の参考となる情報収集を行った。

(Waseda Vision 150 核心戦略 4 関連)

## 4) 教育効果の測定と改善

### 【総括】

学生授業アンケートについては、2020 年度から Web のみでのアンケート実施に移行した。2020 年度春学期の回答率は例年と大きく変わらなかったものの、2020 年度秋学期以降は回答率が下がりに続いている。低水準の回答率は、学生授業アンケートの信頼性にかかわるため、LMS との連携により学生授業アンケートに回答しやすくする、学生授業アンケートの集計結果を次年度のシラバスで提示することを促す、などの取り組みを行ったが、期待した効果は見られなかった。その他の対策としては、回答する学生の負担を軽減の観点から、設問数の統廃合、アンケートページに直接遷移できる QR コードの配布（授業中）を検討

している。また、これまで学生授業アンケートの実施率が低かった少人数科目については、回答者が特定されても支障がない質問を中心とする少人数科目用の設問を策定するなどの対応を行い実施率の向上を図ったが、実施科目数は大きく増加しておらず、実施率は依然として Waseda Vision 150 が掲げる目標を下回っている。教育方法研究開発委員会等で実施率が低い箇所について説明を求めると、箇所に対して実施率の向上を強く働きかける取り組みを検討する必要がある。

高度授業 TA については、今年度も引き続き学生授業アンケートの一部である対話型、問題発見・解決型授業に関連する設問の回答結果を用いて、高度授業 TA の配置に伴う効果を継続的に検証している。前年度の分析結果から、審査プロセスについて一部変更し、より実際の授業の状況を把握できる申請書フォーマットに更新した。また審査に授業見学の実績を含めることで、教員相互の授業見学も促進した。

#### 【計画・実績】

計画	実績
学生授業アンケートの実施形態を Web 方式のみに変更したことによる回答率が低下していることから、回答率向上に向けた取り組みを行う。	2020 年度秋学期以降、回答率の低下が続いている。アンケートシステムと LMS との連携や結果シラバスに記載できる URL の発行などの開発を行ったが改善は見られなかったため、WG を開催し、QR コードを活用したトライアルや設問数削減の検討を行った。
学生授業アンケートの実施率が低い箇所、授業形態等の分析を行い、実施を強く働きかけることにより実施率向上に努める。	少人数授業科目については、少人数用の設問を用いてアンケートを実施するよう働きかけたが、実施率の向上は見られなかった。実施率が低い箇所などへの働きかけを強化するなどの取り組みを検討する必要がある。
学生授業アンケートを活用した高度授業 TA 制度の効果分析を行う。	前年度に引き続き、学生授業アンケートの回答結果を用いた高度授業 TA の効果分析について実施し、概ね前年度と同様な結果が得られたことから、結果について一定の妥当性を示すことができた。この結果及び過年度の申請データの分析も踏まえ、2024 年度の高度授業 TA 審査プロセスについて変更を加え、より効率的に審査を進めることができるよう工夫した。
学生授業アンケートの結果を箇所で活用するよう働きかけを強化する。また、学生授業アンケートのデータを大学総合研究センターで分析に利用することの検討を行う。	一部の箇所では、学生授業アンケートの集計結果の公開について、義務化を検討しており、委託業者との連携によりこれらの取り組みの支援を行った。

### 5) 教育能力開発 (FD) に関する事業の企画および推進

#### 【総括】

2023 年度はほとんどの授業が対面に戻りつつも、一部ではオンライン授業が継続された。授業実施形態に関わらず Waseda Moodle 等の ICT ツールが恒常的に利用されるため、2020 年 4 月に開設した CTLT の活動として、個々の教員や箇所に対する支援を行い、円滑な授業運営をサポートした。また、対面での応

用的なセミナーを実施に加え、体系的なテーマに沿って Faculty Café を開催した。

e-TA と WTA の双方から、LMS 等を活用した好事例を収集し、Good Practice として動画ならびに事例記事を学内外に広く普及した。また、e-TA と WTA が一体化した新しい教員表彰制度の適用に向けて、申請フォームや実施要領を作成し、周知・募集を行った。

海外派遣型 FD については、2023 年度も前年に引き続いて五大湖・中西部私立大学連盟 (GLCA/ACM) およびワシントン大学でのプログラムを実施することができた。また 2021 年度より導入した Oxford EMI プログラムは、早稲田キャンパスにおいて 1 週間全て対面でプログラムを実施した。

各箇所による独自 FD については、各箇所の FD 活動をセンターとして把握するため、FD 活動計画書および報告書を提出してもらっただけでなく、内容に対して教務部と共にフィードバックを行った。

### 【計画・実績】

計画	実績
FD や ICT 利用相談に関するサービスを提供する CTLT の活動を推進し、CTLT 部門事業の一層の充実を図る。また、CTLT が主催する全学 FD セミナーを継続的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"><li>・オンライン授業が 4 年目を迎え、CTLT Tech カウンターとの連携により、教員のニーズが入門・初級的な内容からより高度な内容のものへと変化していることが分かったため、CTLT セミナー応用編を対面で実施した。また、情報企画部 IT サービス遠隔支援部門とも連携し、Zoom の利用に関するオンラインミニセミナーを実施した。</li><li>・Faculty Cafe や Edu Lunch についても継続的に実施した。</li></ul>
対話型、問題発見・解決型教育への移行、ICT 活用による教員負担の軽減実現のため、優れた教育を実践した教員を顕彰し、その教育方法や創意工夫の共有・普及展開を促進する目的で教員表彰制度を実施する。WTA と e-TA を一体化した新制度を運用し、一層の全学展開を目指す。	<ul style="list-style-type: none"><li>・WTA について、2022 年度秋学期は総長賞 9 件（10 名）・ティーチングアワード 16 件（22 名）、また、総長賞受賞者の事例紹介やインタビュー記事を本センターHP で公開し、優れた教育事例「Good Practice」を学内外に広く周知した。</li><li>・e-TA については、2022 年度春・秋学期のエントリー数は 10 件であった。また、e-TA 受賞者への事例紹介やインタビュー記事に加え、新たな試みとして取組内容の動画を本センターウェブサイトならびに Waseda Moodle に公開したことで、Good Practice の周知をより効果的に行うことができた。</li><li>・新しい教員表彰制度の適用に向け、申請フォームや実施要領を作成し、周知・募集を行った。</li></ul>
相互授業見学について、受け入れ科目数の増加を図りつつ、円滑な運営を実現するためのシステム・体制を整備する。	2023 年度は春学期と秋学期において全教員 5,392 名を対象に教員相互の授業見学を実施し、延べ 123 科目、42 名が参加した。授業見学数は年々増加しており、需要が高まってきている。教員が相互に授業を見学し、LMS や高度授業 TA の活用

	方法、オンライン授業ツールの効果的な利用方法や工夫を共有することができた。
新型コロナウイルス感染症の状況に鑑みつつ、海外派遣型 FD は現地派遣型のプログラムを再開し、またオンラインを併用した形式のプログラムについても、参加の柔軟さや研修効果の観点から継続して開催する。特に着任 5 年以内の専任教員・テニュアトラック教員の参加を促進できるよう、新任教員セミナーの受講教員への広報活動も強化する。また、海外派遣型 FD の効果を最大化するための事前研修プログラムやワークショップを充実させ、体系的なプログラムを推進する。	海外派遣型 FD プログラムについては、五大湖・中西部私立大学連盟(GLCA/ACM)およびワシントン大学プログラムを前年度に引き続き対面で実施することができ、合計 11 名の教員を派遣した。また Oxford EMI プログラムについて本学に講師を招聘して対面で実施し、19 名の教員が参加した。過去 5 年度以内の着任教員からの参加割合が 10%程度となり過去最高となった。
各学部・研究科における FD 活動の実態を把握するとともに、箇所の要請に応じて個別にセミナーを実施する等、独自の FD 実施を支援する。	昨年度に引き続き、各箇所の FD 活動を把握し、支援するために箇所独自の FD 活動計画書および報告書を提出してもらい、教務部と共にフィードバックを行った。

(Waseda Vision 150 核心戦略 4 関連)

## 6) 教育と学修内容の公開

### 【総括】

MOOC については、edX で新たに 2 講座 (The Black-Scholes Model: For Proprietary Trading, Super-Aged Japan: Exploring Activity, Health, and Place) を新たに配信した。これまでに制作した 25 講座は、Self-paced として再開講を続け、更なる受講者数の獲得に努めた。全講座の延べ受講者数は、2024 年 3 月時点では約 38 万人に到達し、海外における本学の認知度向上に寄与した。また、海外での広報効果だけではなく、基礎日本語シリーズ講座のように、本学の留学生全員を含む初級レベルの日本語学習者に対して広く活用できる機会を提供した。edX の受講者データから、本学が行っている通常の国際広報とはまた別のルートからの本学の認知度が獲得できていることが示唆されており、引き続きデータの分析を継続して実施する。

e ポートフォリオについては、2023 年度に実施された学生生活・学修行動調査の一部結果を My Portfolio 上で、回答者にフィードバックすることで回答者自身と大学全体の結果 (平均値等) を比較し、自己省察する機会を提供した。また、文部科学省補助金事業「インテンシブ教育プログラム」に採択された社会科学部「ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム」の中で、社会科学部生が My Portfolio 上で学生が自己評価を回答できるよう、社会科学部の支援を行った。

2020 年 4 月に改正著作権法が施行され、オンライン授業における第三者著作物の利用が扱いやすくなった。2021 年度以降、SARTRAS (授業目的公衆送信補償金等管理協会) の運用指針に変更はないが、引き続き Teach Anywhere に情報を掲載のうえ、全学的な著作物の適正利用に寄与した。

**【計画・実績】**

計画	実績
MOOCs (edX、JMOOC) コンテンツの配信を通して、国内外に本学の優れた教育内容をアピールするとともに、学習履歴データの分析を進める。	edX の新規講座として、経営管理研究科・中里大輔先生により金融工学（ブラックショールズ理論）に関する講座、およびスポーツ科学学術院・アニアマイケル先生による老年学に関する講座を開講した。また、これまで制作した 25 講座は引き続き Self-Paced で配信し、開講講座総数は 27 となった。
改正著作権法施行に伴う学内教職員への情報提供ならびにコンテンツ制作時における適切な利用を推進する支援体制を構築する。	昨年度に引き続き、Teach Anywhere において、改正著作権法に関する情報提供を行い、教員からの個別の問合せに対して随時対応した。
学修生活・学修行動調査の回答結果の一部を My Portfolio にてフィードバックすることで利用を促進する。	昨年度に引き続き、学生生活・学修行動調査の一部結果を My Portfolio 上で、回答者にフィードバックすることで回答者自身と大学全体の結果（平均値等）を比較し、自己省察する機会を提供した。

(Waseda Vision 150 核心戦略 3 関連)

**7) センターの諸活動、成果の社会への発信・広報**

**【総括】**

センター所属教員による学会発表やメディア掲載等、センターの研究成果を発信し続けている。センターの公式 Web サイト等で積極的に情報を公開してきたが、今後も引き続き、学内外に向けての発信を活発に実施していく。

**【計画・実績】**

計画	実績
本センターの活動ならびに研究成果を適宜情報発信する。	各種広報ツールを通じて、教職員への情報発信を実施している。

以上